

滋賀県知事選挙の総括

民主党滋賀県総支部連合会

1、はじめに

7月2日行われた知事選挙の結果は、新人の嘉田由紀子氏が217,842票を獲得し当選した。民主党県連が推薦した現職の国松善次氏は185,344票で前回の選挙で獲得した票を大幅に減らして敗北した。

開票結果は、圧倒的に有権者の多い市部にあっては、13市中嘉田氏が大津市をはじめ9市で1位を占め圧倒した。国松氏は出身地の栗東市などわずか4市で1位を占めたにすぎなかった。また、有権者人口の少ない5郡部では、国松氏が3郡で嘉田氏が2郡で1位を占めたが人口比では勝負にならない状態であり、まさに国松氏の完敗と認めざるを得ない。ご支援いただいた皆さんにお詫び申し上げますとともに、この結果からして県連の判断と取り組みを率直に反省し、この反省を糧にして、県民の期待に応えられるよう活動していく所存である。

2、候補者推薦の経緯

国松県政2期8年の検証をまず県議会県民ネットワーク議員団によって行い、県連幹事会に報告。県連幹事会で熱心な議論を行った。その間、県連に対して推薦依頼のあった国松氏、嘉田氏の2氏からそれぞれ立候補に向けての政策提言(マニフェストを中心として)および所信を聞く会議を持った。会議での2氏の所信表明を受けて協議の結果、国松氏は過去2回の選挙で民主・連合グループが推薦を行ってきた。特に第一回の選挙では民主党県連は連合滋賀と連携して主導的な立場で取り組んだ。また、国松氏が知事就任後も支持グループの立場を続け県議団を中心に政策提言集団、チェック集団としての立場を堅持してきた。そこで今回推薦を取り消さなければならない決定的なものがなかったことを確認し、これまでの県連の判断と政策の整合性、および実績など総合的判断に立って今回も推薦の方向を確認した。今後4年間は、今日までの単なる継続にとどまらず県民に新たな夢を与える政策展開が望まれるとして県連独自で

政策協定を結ぶべきであるとして、現状の懸案事項、今後の取り組む課題を12項目に絞り込んで幹事会は5月の中旬から下旬にかけて連日連夜、協議を重ねまとめあげ国松氏との間に政策協定のかたちで確認して推薦を決定したものである。また、政策協定締結に先立ち、知事の政治姿勢の基本についても覚え書きを取り交わした。

3、選挙体制について

民主党県連が国松氏を推薦決定したことによって、自民党、公明党も歩調を合わせるがごとく国松氏を推薦してきたことによって統一した選対を組織しようと働きかけがあった。民主党県連としては結果的に同一人物が推薦候補者となったが、主体性を堅持し可能最大限独自性を通すとの立場から連合滋賀と歩調を合わせた合同選対として独自に設置した。自民・公明との関係は、連絡協議会のかたちで連携を図ることとした。

各党や団体には独自性があることもあって方針の取り組みが徹底しなかったことや逆にもたれ合いが生じたこと、そのことによって戦闘性が低下して戦略・戦術が十分発揮できなかつたといえる。また、選対の組織と機能は十分にかみ合ったとはいえなかつた。

4、闘いの取り組み

2期8年の実績と経験というものに寄りかかったままであったこと、3党の団体という集合体の幻影が阻害要因となって新たな戦闘性と戦略・戦術の創出までにいたらなかつたこと、戦局での相手陣営の情報収集活動に取り組まなかつたこと、闘いの動向の把握の弱さ、民意の動きと流れ、活動のうねりの察知による戦術の組み立てができなかつた。負けることはないという陣営全体の慢心が戦局の「シビア」な分析を怠ったことが全体の流れを見失ったと言える。

また、党本部との関係においては、県連が知事候補の推薦を固めた段階で党本部の知事・政令都市以上の首長の推薦にあたっては自民党との相乗り型は認められないとする方針が新聞紙上に掲載されたことにより、県連内の党员支持者を中心にとまどいと混乱、批判が生じたことは事実であり、本部と県連の連携において、今後課題を残した。

5、民意との乖離

県連の方針と決定は、民意と乖離があったことを率直に認め反省しなければならない。特に、相手陣営が最大の争点と位置づけた「新幹線新駅」の建設の問題、水害から県民の生命と財産を守る手法としての「ダム」の建設の問題、廃棄物処理のあり方と処理施設建設場所の選定をめぐる問題などそのあり方と取り組み方をめぐっては、それぞれの時点で議論と意志決定の積み重ね、経緯があるとはいえ、県議会と有権者、政党と民意との間に説明不足、ヒヤリング不足も含めた距離があったことは否めず、今後の政策調査活動等にも深い教訓を残すこととなった。

6、今後の取り組み、県政への対応

選挙結果を厳粛に受け止め、今後は新たな方針を確立して党活動を展開しなければならない。弱い立場にある人々、額に汗してまじめに働く人々の立場に立ち民意を的確に把握する活動をより強め、行動をしなければならない。

今後の県政に対しては、県民本意の政策を積極的に提言していくとともに、知事の提案に対しては、県民の視点に立って「是は是」「非は非」の姿勢を鮮明にし、県民にとってプラスとなるものは大いに取り込み、マイナスと考えられるものは大胆に否定するチェック機能を発揮する集団を目指す。

選挙戦で争点となった具体的項目と課題については次の方針でのぞむ。

新幹線新駅問題について

今回の知事選において大きな争点の1つに、新幹線新駅建設問題があった。新駅建設問題については、10年以上の長きにわたり、県議会を中心に党の内外で真剣な議論を積み重ねてきた。県民の利便性や費用対効果、経済波及効果などを総合的に判断し、新幹線新駅は必要との結論となり、県議会においても関連議案に賛成をしたところである。

ただ、新駅の必要性などが県民の十分な理解と共感が得られていない状況でもあったため、国松氏と政策協定を結ぶにあたっての「覚書」のなかで、選挙戦を通じてその必要性などについて説明責任を果たすよう求めた。

（覚書「栗東新駅」 将来の投資として是とするが、県民への説明責任を十

分に果たしているとは言えない。知事選を通じて、十分な説明責任を果たし、審判を受けること)　しかしながら、結果は、新幹線新駅凍結を訴える嘉田氏に敗れることとなった。この選挙結果は厳粛かつ謙虚に受け止めなければならない。

つまり、新幹線新駅凍結を実現するプロセスなどが明確に示されていないにもかかわらず、嘉田氏が21万余票を獲得して当選したということは、新駅建設についてはいったん立ち止まり、議論の仕切り直しを行うべきとの民意のあらわれだと理解し、凍結を支持するものである。

したがって、党としては、こうした理解と立場にもとづき、いずれ提示される知事の具体的提案に対応したいと考える。

7、むすび

報道機関の調査によると、民主党支持層の多くが嘉田氏へ投票したとされる。今時選挙の対応が支持者の皆さんや県民の皆さんの党への期待を大きく裏切ったことを深刻に受け止め、本総括をもとに再出発をはかり、あらためて信頼回復のため全力で活動していく決意である。